

[令和5年第1回市議会臨時会 補正予算説明資料]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名		当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額	
一 般 会 計		24,774,000	24,774,000	72,885	24,846,885	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,097,017	6,097,017		6,097,017	
	後 期 高 齢 者 医 療	890,008	890,008		890,008	
	介 護 保 険	6,171,042	6,171,042		6,171,042	
特 別 会 計 合 計		13,158,067	13,158,067	0	13,158,067	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計 (①)		37,932,067	37,932,067	72,885	38,004,952	
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	554,014	554,014		554,014
		資 本 的 支 出	554,717	554,717		554,717
		合 計 (②)	1,108,731	1,108,731	0	1,108,731
総 計 (① + ②)		39,040,798	39,040,798	72,885	39,113,683	

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,805,874	0			5,805,874	0
2 地 方 譲 与 税	126,990	0			126,990	0
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0			2,000	0
4 配 当 割 交 付 金	27,000	0			27,000	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,000	0			29,000	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,285,000	0			1,285,000	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000	0			30,000	0
8 法 人 事 業 税 交 付 金	65,000	0			65,000	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,500				20,500	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,000	0			80,000	0
11 地 方 特 例 交 付 金	29,900	0			29,900	0
12 地 方 交 付 税	4,600,000	0			4,600,000	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,200	0			6,200	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	402	55,819			402	55,819
15 使 用 料 及 び 手 数 料	35,904	534,129			35,904	534,129
16 国 庫 支 出 金	0	3,316,179		57,332	0	3,373,511
17 県 支 出 金	0	1,571,382			0	1,571,382
18 財 産 収 入	21,072	288			21,072	288
19 寄 附 金	0	350,000			0	350,000
20 繰 入 金	1,545,000	675,763	15,553		1,560,553	675,763
21 繰 越 金	300,000	0			300,000	0
22 諸 収 入	39,607	476,591			39,607	476,591
23 市 債	100,000	3,644,400			100,000	3,644,400
計	14,149,449	10,624,551	15,553	57,332	14,165,002	10,681,883

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

一般会計

※ 事業名先頭の○印は令和5年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名 (単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	マイナポイント申請支援事業 【 地域情報化推進費 】 【 情報課 】	4,833	4,833				<p>国が実施するマイナポイント事業について、マイナポイント申請期限が再延長されたことから、当該申請に係る支援業務を引続き人材派遣にて実施する。</p> <p>[マイナポイント申請期限] 変更前：令和5年2月末まで 変更後：令和5年9月末まで</p>
3 民生費	子ども医療費給付金 【 子ども医療費助成金 】 【 社会福祉課 】	15,553				15,553	<p>子どもの保健及び保護者の経済的負担軽減を図るため、子どもの保険診療に係る自己負担額の助成対象年齢を拡充する。</p> <p>[助成対象] 変更前：中学校3年生まで 変更後：高校3年生相当年齢まで</p> <p>[実施時期] 令和5年8月診療分から</p> <p>[自己負担額] ※ 変更なし ・入院1日300円，通院1回300円，調剤：無料 (市民税所得割非課税世帯は無料)</p> <p>(補正前) 115,813千円 (補正後) 131,366千円</p>

※ 事業名先頭の○印は令和5年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	子育て世帯生活支援特別給付金 【 子育て世帯生活支援 特別給付金費 】 【 社会福祉課 】 【 総務課 】	52,499	52,499				食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。 [給付対象者] 1 低所得のひとり親世帯 ① 令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けている者 ② 公的年金等を受給していることにより、令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていない者 ③ 食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変している、児童扶養手当を受給している者と同じ水準の収入の者 2 その他低所得の子育て世帯 ① 令和4年度「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)」の支給対象者 ② ①のほか、対象児童(18歳未満の児童(一定の障害がある場合は、20歳未満))の養育者であって収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった者 [給付額] 児童1人あたり一律5万円 ・低所得のひとり親世帯分 : 27,900千円 ・その他低所得の子育て世帯分 : 22,500千円 [給付事務費] 一般職手当等, システム改修費 外